

令和元年 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	壮志会
事 業 名	先進地視察「松江市子育て支援事業について」
事 業 区 分	① 研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、待機児童の存在、児童虐待の存在、子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が変化している中、上田市では平成 27 年 3 月に「上田市子ども・子育て支援事業計画」を策定し質の高い乳幼児の教育・保育やニーズに応じた子育て支援策を進めている。そうした中で今回松江市が進めている「子育て環境日本一の実現に向けた取り組み」のあり方を視察し上田市の子ども・子育て支援事業の取り組みの参考に資することを目的とした。

2 実施概要

実施日時	視察先	島根県 松江市
令和元年 7 月 16 日 16:00～17:30	担当部局	松江市子育て部子育て推進室
報告内容（感想、市政に活かせること）		
あらかじめ会派として 5 点にわたる質問項目を送付し、松江市の担当者から説明を受けた。まず「みんなで子どもを育む子育て環境日本一松江の取り組みの説明を受けた。 一つとして、年度中途の待機児童解消に向けた取り組み特に私立保育所における保育士確保対策事業補助金制度で、年度途中における保育所入所待機児童を解消し子育て環境の向上を図るため、年度途中に児童を受け入れることを目的として、早期に保育士を確保した保育所に対し、雇用に必要な経費の一部を補助するもの。 ほかに、定員を増やした保育所、予約枠を確保した保育所にも「私立保育所年度中途児童受け入れ対策事業補助金」の対応をとっている。 ○ 待機児童対策緊急一時預かり推進事業 保護者の職場復帰等を支援するため、保育所入所を申し込まれ入所できなかった子どもについて、保育所の入所が決まるまでの間、公立幼稚園の空き教室等を活用し、子どもを預かる一時預かり保育を実施するもの。 実績 平成 30 年度市内 2 幼稚園定員 14 人まで、業務委託先は社会福祉法人 ○ 企業主導型保育施設開設支援事業 企業主導型保育施設の整備を推進するため、待機児童の解消と子育て支援を積極的に取り組む事業者が施設整備をしやすい環境を整え支援するもの。 実績 29 年度、30 年度各 2 施設実施		

○ 安心子育て推進室

ここは子ども・子育て支援・修学前教育に関する他部署との連携強化を図る

松江市で子どもを安心して育てることができるよう、待機児童の解消及び保育環境整備の推進を目的とした室で出生数や保育ニーズの動向を踏まえた待機児童数の将来見込みに基づき、待機児童対策や少子化対策に対し、実効性のある施設整備を推進していく。

○ 修学前教育推進事業

待機児童を解消し安心して産み育てられる子育て環境の実現と、幼児期から松江市でしっかりと育て教育した子供たちが松江で就職・結婚し出産するといった「人づくり」のサイクルの構築を目指し、① 育児休業を取得しやすい環境づくりの検討及び推進、② 修学前教育の新たな「松江モデル」の構築を進める、あるいは有識者、子育て支援関係者からなる検討組織を立ち上げ、広く市民の賛同・参画がられる実行計画を策定する。

○ 保育料の軽減

子育て世代の負担軽減と少子化対策推進を図るため、認可保育所・幼稚園等を利用する保護者に対し保育料を軽減する。として、松江市独自の取り組み

- ・ 国基準額の 6 割程度の保育料負担に軽減（保育所・幼稚園共通）
- ・ 所得階層区分を細分化し、階層間の金額差を縮小（保育所のみ）
- ・ 小学校 6 年生以下の第 3 子以降の保育料無償化（保育所・幼稚園共通）

○ 島根県の制度に対応した取り組み

- ・ 低所得世帯の第 1 子・第 2 子の保育料を軽減

○ 国の制度に対応した取り組み（保育所・幼稚園共通）

- ・ 兄弟同時入所（幼稚園の場合は小学校 3 年生以下の範囲）の第 2 子半額、第 3 子以降無償化
- ・ 年収 360 万円未満の世帯について、多子軽減にかかる第 1 子の年齢制限を撤廃し、保育料を軽減
- ・ 幼児教育無償化により、3～5 歳児と住民税非課税世帯の 0～2 歳児の保育料を無償化

○ 子育て支援センター

出産から育児期への切れ目ない支援を行う

- ・ 産後ケア事業の円滑な実施
- ・ 母子保健コーディネーターを中心としたワンストップの相談・支援体制の充実
- ・ 子育て世代に寄り添った拠点施設の運営
- ・ 子育て支援センターとして各種事業を実施しているが、この中で松江市独自事業として 5 歳児健診事業を紹介
- ・ 5 歳児健診事業は発達障害を早期発見し、適切な支援を提供することで、子どもたちの健全な発達と保護者の育児不安の軽減を図り、安心して就学が迎えられるよう支援する。平成 31 年度は平成 26 年生まれの全員を対象に実施

○ 松江市総合計画基本目標

「未来を担う人材を育てる」「子育て環境日本一の実現」「自立を支えるセーフティネットの

実現」

「松江の未来を切り拓く、新たな可能性に挑戦する子ども」を育てる

○ 総括

10年後。20年後の松江市を創造するために何が必要なのか、子育て環境日本一を目指す取り組みは、松江市が周辺自治体と合併したとき当時の理事者の話し合いの中で、「合併後の松江市の将来を任された、新市長に託したことが出発の原点」と強く印象に残りました。



＊ 視察先の写真等がある場合は添付のこと

令和元年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	壮志会
事 業 名	先進地視察「公立大学法人福知山公立大学の大学改革について」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

公立大学法人福知山公立大学は、公立大学法人長野大学より一年前の平成 28 年に公立化となり、現在急ピッチで大学改革を進めている。先進地の取り組みから学び、今後の大学施策の参考とする。

2 実施概要

実施日時	視察先	京都府福知山市
令和元年 7 月 17 日 14:30～16:30	担当部局	市長公室大学政策課課長 岸本範義氏

報告内容・感想（まとめ）・市政に活かせること

(1)視察先の概要

- ・住みよさ ：総合 193 位(50.83)
- ・財政健全度：総合 633 位(46.25)
- ・人口 ：総合 360 位(79,095 人)

(2)視察先の特徴

- ・府北西部に位置し、西は兵庫県と接する。京都市及び神戸市から約 60km、大阪市からは 70km の距離にあり、明智光秀公が築城した城下町として栄えた。明治以降は北近畿の鉄道・道路の結節点で商都として発展。近年では、国内有数の内陸型工場団地(39 社、製造品出荷額 2921 億円)が造成され、雇用への関心が高く大学設置の市民要望があった。市域の林野率は、約 76%と山間部が多く、郊外では多種多品目の農林作物が栽培されている。
- ・まちづくりの将来像…北近畿をリードする創造性あふれるまち福知山

(3)視察事項について

1)福知山公立大学について

①福知山公立大学の経過について

- ・昭和 50 年度…福知山市総合計画に 4 年制大学誘致構想を位置付ける
- ・平成 12 年度…京都創成大学開学一度も定員を満たすことなく推移
- ・平成 22 年度…大学名を「成美大学」に変更する
- ・平成 26 年度…4 年制大学のあり方に関する有識者会議を開催
公立大学設置基本計画「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」を策定
- ・平成 27 年度…公立大学設置準備委員会を設置
- ・平成 28 年度…公立大学法人福知山公立大学開学(文系の地域経営学部)以後、定員を上回る。
- ・平成 29 年度…情報学部を新設するための公立大学の将来構想『知の拠点』整備構想を策定

①新学部(情報学部)の開設

②産学官連携による推進体制の構築

③キャンパスの整備

- ・平成 30 年度…福知山公立大学新学部設置準備委員会を設置
- ・市内空き店舗にまちかどキャンパス「吹風舎」を設置
- ・令和 元年度…情報学部校舎改修工事着手(2 年 3 月竣工予定)
公立大学で 4 年間学んだ初めての卒業生をおくる。
- ・令和 2 年度…理系の情報学部情報学科開設(定員 100 名)

②学生及び教授数、施設費、運営費交付金の状況について

- ・学生… 平成 31 年 469 人 ⇒ 令和 5 年見込み 814 人
- ・専任教授… // 26 人 ⇒ // 43 人
- ・専任職員… // 15 人 ⇒ // 25 人
- ・運営交付金… // 2.8 億円 ⇒ // 8.4 億円
- ・施設… 学生からの施設整備費なし

③開学に伴う市民の受け止め方について

- ・平成 9 年～10 年…市民から大学設置要望署名 4 万 6 千件が提出。
- ・大学では、市民向けの公開講座や大学施設利用の促進及び大学活動の積極的な周知に努める。また、企業、団体、市民との意見交換を行い市民ニーズの把握につとめ、さらに市民向け大学報告会を開催するなど開かれた大学づくりを進めている。また、まちかどキャンパス吹風舎(ふくちしゃ)を 30 年に設置し、大学の教職員、学生と地域の人々が集う場として活用しており、評価は高い。

④開学に伴うメリットについて

- ・大学における地域を担う人財の育成
- ・若者の定着(学生～地元企業への就職)
- ・産業の振興(地元企業への貢献)
- ・市の活性化(地域課題に取り組む)

⑤公立大学法人第 1 期中期計画について

- ・中期計画…平成 28 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの 6 年間
- ・中期計画を達成するため教育研究上の基本組織の設置…地域経営学部(地域経営学科、医療福祉経営学科)
- ・中期計画期間中に学部、学科編成の最適化及び早期に入学定員 200 名の実現を目指す。(地域経営学部 100 名、情報学部 100 名)
- ・教育の質の向上に関する目標を達成するための取組
 - ☆自由な発想、分析企画力、実行力、公共マインドを涵養する教養教育の重視等
- ・教育の内容等に関する目標を達成するための取組
 - ☆教育内容。手法の充実、優秀で多様な人材の確保、将来構想の策定。研究の質の向上に関する目標を達成するための取組
- ・地域協働(地域貢献)の質の向上に関する目標を達成するための取組
- ・業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

- ・財務内容の改善に関する目標を達成するための取組
- ・自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための取組
- ・その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組
- ・予算、収支計画及び資金計画等の取組

⑥ソフト面及びハード面における課題について

- ・ソフト面

※中期計画での達成を目指し全力を傾注している

- ・ハード面

※築後 40 年から 50 年経過した建物を改修。

体育館は今後検討。



平成 30 年…1 号館、3 号館整備(情報学部)(1.5 億円)

令和 元年…1 号館、3 号館整備(情報学部)(6.1 億円)

令和 2 年…4 号館整備(3.5 億円)

内補助金 5 千万円、基金 5 千万円、市債 10.1 億円

中長期対応…大学内道路新設。市道改良など

⑦学部再編等の新たな対応について

- ・情報学部の新設…2020 年開設予定(定員 100 名)

新しい経済社会に対応できる情報学を学び、かつ人口減少や産業の衰退の激しい地域社会の中で、先端情報技術を活用して、地域に新しい価値を創造し、地域生活を豊かにするための人財育成を目指す。

福知山公立大学は、北近畿地域に本拠を置く唯一の四年制大学として公立化して 4 年目を迎え、何事にもチャレンジの精神で新しいことに挑み続けている。学生の出身地は 42 都道府県におよび人気は高い。産官学連携は、授業や研究等において幅広い分野で連携し、自治体や企業 17 団体と包括協定を締結し、今後も深化したいとしている。

平成 29 年度には平成 26 年度策定の基本構想の見直しを行い、「将来構想」を策定。新学部である情報学部は、令和 2 年 4 月に開設するとしているが、学部長には東大及び京大等で教授を勤めた西田豊明氏を起用するとしている。いずれの対応も、積極的かつ行動的である。その理由としては、同大の理事長は、学部長を兼任され、その情熱をもって大学内をまとめているためと考える。同大の基本理念に、市民の大学、地域の大学、世界とともに歩む大学とある。さらに、教員だけでなく民間企業や市民も協働して学生たちの「はばたき」をサポートしている。

今後も長野大学よりも 1 年先に公立化した福知山公立大学を参考にして、大学及び市に対し積極的な提言を行って参りたい。

＊ 視察先の写真等がある場合は添付のこと

令和元年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	壮志会
事 業 名	先進地視察 「立地適正化計画について」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

平成 31 年 3 月上田市立地適正化計画が策定され公表されたが、今後の人口減少社会に対応したまちづくりの方向性を示す重要な計画であることから、他市における同計画への取組状況を調査研究し、本市計画の意義や独自性を明らかにし、実効性を検証することを目的とする。

2 実施概要

実施日時	視察先	京都府 亀岡市
令和元年 7 月 18 日 10:15～11:45	担当部局	まちづくり推進部 都市計画課
報告内容（感想、市政に活かせること）		
1 市の概要 亀岡市は京都府のほぼ中央に位置し、市の中心を保津川が流れる盆地に面積 224K m²、人口 88 千人、京都市、宇治市に次ぐ府内 3 番目の都市である。古くから豊かな穀倉地帯として知られてきたが、近年は、第 3 次産業と第 2 次産業が 90.6%を占め、交通の要衝として京都や大阪等の大都市への利便性も高く住宅都市として発展してきた。議員定数は 24 人。 2 市の特徴 日本で初めてとなる WHO のセーフコミュニティの認証取得や、カーボンマイナスプロジェクトの取り組みで環境大臣表彰を受けるなど多方面において積極的に先進的な取組が見られる。府立サッカー競技場を取り込んだ大規模な駅前再開発事業や区画整備事業、宅地開発事業が進行している。また私立の京都先端科学大学（2019 年 4 月京都学園大学を改名）が立地するなど、都市機能の拡充が図られている一方、京都府内最大の穀倉地帯で京野菜の産地として有名である。また保津川下りやトロッコ電車など観光資源も充実していて、これらの資源を生かした「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム構想」が進められている。また、来年 1 月からは、亀岡にゆかりの深い明智光秀を主人公に NHK 大河ドラマ「麒麟がくる」の放映も決定している。 3 視察事項 亀岡市は、地勢的に市の中心部を保津川が流れ、交通面においても、山陰線や京都縦貫自動車道が保津川に並行し都市骨格をなしているなど多くの共通点が見られる。亀岡市の立地適正化計画は、上田市と同じにこの 3 月に策定されたばかりで具体的事業の進展には至っていないが、その計		

画の策定経過や計画内容に関して、予め 10 項目の質問事項をしていたが、要約して 3 点について報告する。

(1) 計画策定の背景を住民意見の反映について

亀岡市の立地適正化計画は「第 4 次亀岡市総合計画」及び京都府の「南丹都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に基づき策定された「亀岡市都市計画マスタープラン」の具体的方策として定められた。亀岡市は都市計画において線引きがなされていて平成 29 年 4 月時点で、市街化区域が 1,078 ha、市街化調整区域が 11,932 ha で、計画的な都市づくりが行われてきている。しかし、人口減少の中で人口集中地区(DID)について見ると平成 22 年の時点で市域面積の 3.8% に市人口の 67.4% の居住する状況であったが、平成 27 年では、市域面積 2.3%、居住人口は 30.1% と DID 面積の縮小と人口密度の低下している。こうした背景の中で、都市再生特措法等の一部改正に基づき都市計画審議会を中心に計画が策定されてきた。

住民意見について、上田市では数次にわたり地区説明会を開催したり、パブリックコメントを実施してきたが、亀岡市においては審議会により策定したとのことである。

なお、都市計画区域市街の地区に関しては、都市計画税は非課税で、公共下水や水道事業についても、都市計画事業ではなく簡水や合併浄化槽などの個別事業になっているようであった。

(2) 拠点地区と周辺地区の調整

亀岡市の将来的まちづくりの課題として、①人口減少に伴い地域コミュニティの維持や地域の活性化に大きな影響。②高齢者が関わる事故の防止と公共ネットワークの充実による誰もが安心して暮らせる環境整備。③既成市街地の土地利用密度低下に伴うまちの空洞化。④厳しい財政状況が見込まれるため効率的な財政運営を上げ、重点方針として定住促進・少子化対策、安心・安全の推進、賑わいの創出を掲げている。

具体的には市街化区域の中に鉄道の駅周辺を中心に 4 つの地域拠点と亀岡駅周辺を中心とする中心拠点を設け、都市機能誘導区域としている。また、それぞれの拠点地域周辺の市街化区域を居住誘導区域とし、緩やかな誘導を図るとしている。

(3) 特徴的な取組

既存の都市計画区域の郊外に当たる地域に立地している「京都先端科学大学」周辺を地域交流拠点として位置付け都市機能誘導区域に指定し更なる都市基盤の拡充を目指している。

また、居住誘導区域以外の地域に対する対応方針が明文化されていることについても報告しておきたい。

- ・居住誘導区域とは、規制ではなく居住や都市機能の緩やかな誘導に取り組むことで、人口密度低下の抑制を図るものです。全ての人口や住宅を集約させるものではありません。居住誘導区域外であっても、良好な環境や生活の利便性が損なわれるものではありません。
- ・市街化調整区域においては、市街化調整区域の既存集落について開発許可制度を活用した集落機能を維持活性化するための区域指導等の取組を進めており。バランスの取れたまちづくりを進めていきます。

(亀岡市立地適正化計画説明資料から抜粋)

4 市議会に活かせること

立地適正化計画に限らず、市計画に対する議会の立場は、策定過程の検証と実効性の確保、有効性に対する提言にあると思う。

今回の亀岡市の行政視察は、同時スタートした立地適正化計画の将来的実効性について比較検証する意味において役立つものと考えている。

両市とも市の中心部の鉄道駅周辺を上田市では交通結節拠点とし、亀岡市では地域拠点として、更に上田市では、上田地域及び丸子地域の都市計画区域について中心拠点を2か所、更に合併以前の町村の中心地を生活複合拠点として設定し、持続可能なまちづくりの拠点として位置付けている。このことは面積や口の集密度において亀岡市がよりコンパクトな計画になっていると言えるが、亀岡市では都市計画において市街化区域と市街化調整区域を設け、以前から市街地への都市機能誘導と住居誘導を計画的に行ってきたことで、立地適正化計画の実効性をより高めていると思われる。

また、亀岡市の京都先端科学大学と上田市の長野大学の立地は地理的環境も似ているが、それぞれのまちづくりにおいて大学の活用とその周辺地域の活性化をどう図るかが共通した課題としてある。

また亀岡市が駅周辺の再開発と同時に進めている「京都府立京都スタジアム」収容人員 21,600人

敷地面積 33 千㎡の巨大プロジェクトとは京都駅から 20 分と言う利便性は京都府内における拠点性も担保しうるものと思う。(スタジアム建設を巡っての建設反対派と市議会の対応も参考となる)

上田市の立地適正化計画については、亀岡市と比較しても非常にきめ細かく、策定にあったっては住民に対して丁寧に進められてきたものと評価するところではあるが、上田市域内の誘導政策にとどまり、上田市には市街化調整区域の設定もないことから、限定的効果しか望めないものと思うところである。

立地適正化計画が、人口減少や超高齢少子社会への対応、空洞化する都市機能の持続的確保のための計画であることは理解するところであるが、今の上田市に必要なことは、東信地域の中核都市として、東信州イノベーションや上田地域定住自立圏、

上田地域広域連合の中心都市としての広域的戦略を明確に示し、実効性を示すため具体的な地域計画を持ったグランドデザインを、早い段階で PDCA サイクルの中で計画へ組込むことだと考えている。

亀岡市は市街化調整区域を定め厳格に運用する中で、府内随一と言われる穀倉地帯を開発から守り、美しい田園風景として貴重な観光資源になっている。そういった取り組みの中で、京都スタジアムを誘致することができたこと、このことが将来に向けての亀岡市の中心性を具体的に確保していると言える。

(文責：佐藤清正)

